

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 29日

(提出先)  
横浜市長

住所 愛知県名古屋市中区東新町1番地  
中部電力株式会社  
氏名 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲
主たる事業所の所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電気事業およびその付帯事業ガス供給事業、蓄熱受託事業IT事業 など ・発電事業 弊社は以下容量の発電設備を有し、発電事業を行っています。 水力発電所 546万kW 原子力発電所 362万kW 風力発電所 2万kW 太陽光発電所 2万kW 火力発電所 2,433万kW (注) 火力発電事業は2019年4月1日より株式会社JERAに承継されました。 (注) 設備容量は2019年3月末時点
担当部署 連絡先	事業所名 販売カンパニー
	部署名 事業戦略室 戦略グループ
	電話番号 052-740-6931
	E-mail

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>中部電力グループ環境基本方針 中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。 エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。</p> <p>1 低炭素社会の実現をめざします ○安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に原子力発電を活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を推進します ○資源・エネルギーの効率的な利用を推進します</p> <p>2 自然との共生に努めます ○多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います</p> <p>3 循環型社会の実現をめざします ○3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し環境への負荷を低減します</p> <p>4 地域や世界との連携を強化します ○環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します ○環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます</p>
--

4 推進体制

別紙あり
------

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	メールもしくはFAXにて対応いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて公表いたします。

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量の予測値や省エネ情報等をお知らせするなど需要家さまに省エネ意識を向上頂けるようサービスを向上してまいります。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 対応不可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数			0.457	極力低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.452	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>当社では、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。</p> <p>また、当年度排出係数については目標値は設定しないため、前年度実績を記載しております。</p>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量			53,394,115
市内			915

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行っていきます。  
 ・低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源開発の取組みをさらに加速させるため、「2030年頃に200万kW以上の新規開発」を新たな目標に掲げました。  
 ・工場廃熱利用による発電等からの電力の調達に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光発電の出力予測や蓄電システムによる太陽光発電の大量導入時における系統安定化対策に関する研究を実施しております。

推進体制

